



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社ティーガイア 上場取引所 東
 コード番号 3738 URL http://www.t-gaia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 年史
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画部長 (氏名) 俣野 通宏 TEL 03-6409-1010
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	453,284	△2.3	9,808	1.2	9,785	1.5	5,888	10.4
27年3月期第3四半期	464,092	△8.9	9,693	15.4	9,637	15.5	5,333	16.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 5,941百万円 (9.8%) 27年3月期第3四半期 5,410百万円 (16.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	85.61	—
27年3月期第3四半期	77.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	95,078	32,395	33.9
27年3月期	90,080	29,286	32.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 32,209百万円 27年3月期 29,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	17.50	—	20.00	37.50
28年3月期	—	20.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.50	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	655,000	2.0	15,000	4.8	14,900	5.0	9,000	16.2	130.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	79,074,000株	27年3月期	79,074,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,300,357株	27年3月期	10,300,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	68,773,651株	27年3月期3Q	68,756,237株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成28年2月10日（水）に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4~12月)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあり、国内の景気は緩やかな回復基調にありました。一方、国際情勢においては、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や急激な原油安による影響が懸念される等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ(当社および連結子会社)の主な事業分野である携帯電話等販売市場は、タブレットの需要拡大やスマートフォン関連商材の販売が好調に推移いたしました。また当業界においては、「電気通信事業法等の一部を改正する法律案」の公表に伴い、全国携帯電話販売代理店協会を中心に、すべてのお客様が安心して安全に携帯電話サービスをご利用いただける環境の構築を目指し、適正な販売に向けた活動が行われました。

このような事業環境下、当社グループは収益源の多様化や採算性の向上に取り組みました。また、携帯電話等販売台数は340万台となり、スマートフォンの販売比率は7割後半まで上昇いたしました。

モバイル事業においては、アクセサリ等のスマートフォン関連商材やタブレットを拡販したことに加え、店舗の出店や人財の確保と教育に向けた戦略的な投資を継続いたしました。

ソリューション事業においては、企業のスマートデバイスの導入をサポートし、総合的なモバイルソリューションの提案を強化いたしました。また、FVNO(仮想固定通信事業者)として、光アクセスサービス「TG光」の卸事業を開始する等、固定回線系商材の販売も推進いたしました。

決済サービス事業他においては、ギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、海外事業の収益が改善いたしました。

また、全社的な業務効率化等の構造改革を継続した結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4,532億84百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益98億8百万円(同1.2%増)、経常利益97億85百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益58億88百万円(同10.4%増)となり、増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(モバイル事業)

当第3四半期連結累計期間につきましては、過度な販売競争の沈静化や新機種の販売が想定を下回ったこと等により、販売台数が減少したことから、売上高は3,785億93百万円(前年同期比0.9%減)となりました。一方、お客様のニーズに合わせた提案を通じて販売を強化した結果、タブレットの販売台数は引き続き伸びました。

利益面においては、光回線とのセット割引をはじめとした各種サービスやアクセサリ等のスマートフォン関連商材のラインナップ充実を図るとともに、お客様のスマートフォンライフ充実に向けた提案を強化し、お客様一人当たりの販売単価の上昇に取り組みました。しかしながら、販売台数の減少による影響を補うことができなかったことに加え、店舗の新規出店や移転・改装による拡充、正社員化の促進等の将来を見据えた戦略的な投資も実施した結果、営業利益は71億10百万円(同3.8%減)となりました。

(ソリューション事業)

当第3四半期連結累計期間につきましては、企業のスマートデバイスの導入をサポートするとともに、キッティングサービスやヘルプデスク等を含め、総合的なモバイルソリューションの販売を推進いたしました。一方、固定回線系商材において、光コラボレーションモデルへの移行等に伴い、従来型のFTTH等光回線サービスの販売が減少した結果、売上高は187億60百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

利益面においては、モバイルソリューションにおける各種サポートサービスに加え、光コラボレーション等の固定回線系商材の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、法人向け通信回線一括管理サービス等のシステム刷新や人財開発に費用を投じた結果、営業利益は16億98百万円(同8.0%減)となりました。

(決済サービス事業他)

当第3四半期連結累計期間につきましては、券面額を売上高とする電子マネー系商材から、受取手数料のみを売上高として計上するギフトカードへと商品構成の変化が続いており、売上高は559億30百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

利益面においては、新たな販路の開拓を推進したこと等によりギフトカードの販売が好調に推移したことに加え、中国やシンガポールでの海外事業において収益が改善した結果、営業利益は9億98百万円(同120.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ64億67百万円増加し、814億97百万円となりました。これは主に、たな卸資産が81億33百万円、未収入金が27億80百万円増加し、売掛金が35億49百万円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億69百万円減少し、135億81百万円となりました。これは主にのれんが10億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ49億98百万円増加し、950億78百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ44億74百万円増加し、587億18百万円となりました。これは主に短期借入金が103億44百万円増加し、一年以内返済予定借入金42億68百万円、未払法人税等が25億55百万円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少し、39億64百万円となりました。これは主に長期借入金26億25百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億88百万円増加し、626億82百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ31億9百万円増加し、323億95百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益58億88百万円による利益剰余金の増加、剰余金の配当27億85百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間業績の、平成27年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する進捗率は、売上高69.2%、営業利益65.4%、経常利益65.7%、親会社株主に帰属する四半期純利益65.4%で推移しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,085	1,491
売掛金	22,622	19,073
商品	37,612	45,745
貯蔵品	71	86
未収入金	10,621	13,401
その他	2,029	1,702
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	75,029	81,497
固定資産		
有形固定資産	3,148	3,204
無形固定資産		
のれん	3,701	2,675
その他	1,325	1,193
無形固定資産合計	5,027	3,869
投資その他の資産		
敷金	4,313	4,095
その他	2,566	2,416
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	6,874	6,507
固定資産合計	15,051	13,581
資産合計	90,080	95,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,305	10,507
短期借入金	14,408	24,752
1年内返済予定の長期借入金	13,768	9,500
未払金	10,313	10,782
未払法人税等	3,133	577
賞与引当金	1,678	963
短期解約損失引当金	172	162
その他	465	1,472
流動負債合計	54,243	58,718
固定負債		
長期借入金	4,375	1,750
退職給付に係る負債	400	390
資産除去債務	1,234	1,296
その他	540	528
固定負債合計	6,550	3,964
負債合計	60,794	62,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,154	3,154
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	28,820	31,923
自己株式	△8,755	△8,755
株主資本合計	28,860	31,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	105
為替換算調整勘定	150	140
その他の包括利益累計額合計	244	246
非支配株主持分	181	186
純資産合計	29,286	32,395
負債純資産合計	90,080	95,078

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	464,092	453,284
売上原価	419,315	408,184
売上総利益	44,776	45,099
販売費及び一般管理費	35,082	35,291
営業利益	9,693	9,808
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	3
受取保険料	20	28
損害賠償金収入	29	1
その他	28	49
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	125	97
その他	15	7
営業外費用合計	140	105
経常利益	9,637	9,785
特別利益		
固定資産売却益	0	4
ゴルフ会員権売却益	6	—
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	46	25
投資有価証券評価損	197	184
ゴルフ会員権評価損	—	4
特別損失合計	244	214
税金等調整前四半期純利益	9,400	9,576
法人税、住民税及び事業税	3,851	3,273
法人税等調整額	170	362
法人税等合計	4,021	3,636
四半期純利益	5,378	5,939
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,333	5,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	5,378	5,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	11
為替換算調整勘定	21	△9
その他の包括利益合計	32	1
四半期包括利益	5,410	5,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,365	5,889
非支配株主に係る四半期包括利益	45	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	381,899	19,266	62,925	464,092
セグメント利益 (営業利益)	7,393	1,846	452	9,693

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル事業	ソリューション事業	決済サービス事業他	合計
売上高	378,593	18,760	55,930	453,284
セグメント利益 (営業利益)	7,110	1,698	998	9,808

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。